

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項及び次世代育成支援対策推進法第19条第5項に基づく公表
～令和元年度「埼玉県警察女性職員の活躍推進及び職員のための子育てサポート推進プログラム」実施状況(概要)～

1 推進目標に対する取組状況

(1) 全警察官に占める女性警察官の割合

全警察官に占める女性警察官の割合を 令和5年4月1日までに12%以上とする	目標設定時数値(H27.4.1)	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	8.8%	10.5%	10.9%	11.3%

(2) 育児関連休暇の取得率を平成27年中の取得状況を基準に増加させる

出産補助休暇(1)	目標設定時数値(H27)	H29	H30	R1
	84.6%	91.2%	91.7%	93.8%
育児参加休暇(2)	目標設定時数値(H27)	H29	H30	R1
	18.1%	26.7%	37.8%	49.9%
子育て休暇(3)	目標設定時数値(H27)	H29	H30	R1
	29.5%	44.1%	49.6%	53.4%

(1) 妻の出産にあたり、入退院・出産時の付添、子の出生の届出等のため取得できる休暇

(2) 妻の産前産後の期間に、出産に係る子又はその上の子(小学校就学前)の養育を行うために取得することができる休暇

(3) 義務教育終了前の子を養育する職員が、子の看護や学校行事への出席をする場合等に取得することができる休暇

(3) 職員一人当たりの年次休暇の平均取得日数を10日以上

年次休暇の平均取得日数	目標設定時数値(H27)	H29	H30	R1
	6.4日	9.8日	9.5日	9.6日

2 具体的な内容

(1) 女性職員の積極的な採用

「ワークライフバランス」「仕事と育児の両立」等をテーマとした女性警察官募集ガイド「me + P」の配布や「ツイッター」、「ライン」等をタイムリーに活用したり、女性限定の採用イベントを開催し、女性警察官としてのやりがいや魅力を発信し、令和元年度中に女性警察官74人(類43人、類3人、類24人、国際捜査類3人、武道・体育指導類1人)を採用しました。

再採用制度の周知を図り、出産、育児等により退職した女性警察官の再採用選考を実施しました。

(2) 女性職員の登用の拡大

女性の登用を進め、警視級以上の幹部は、警備部理事官兼警備課長、総務部文書課長、行田警察署長等の要職で活躍しています。

昇任意欲を高める目的として、直近上位階級の職員の経験談を聞くパネルディスカッションを取り入れた研修を実施し、幹部登用のための人材育成を行いました。

(3) 女性職員が働きやすい職場環境づくり

新たに交番の女性用仮眠室4箇所、女性用トイレ10箇所を整備するなど、女性用施設の充実を図りました。

女性職員専用の相談窓口を運用し、仕事と子育ての両立などについての悩み事に対応

するとともに、把握した意見を施策に反映させました。

職員全体にハラスメント防止を目的とした教養やハラスメントに関する理解度測定を実施し、ハラスメントを許さない職場環境づくりに努めました。

(4) ワークライフバランスの推進

業務の効率化を図るため育児や介護等の事情を抱える職員のサテライト勤務を実施し、働き方改革を推進しました。

1日の勤務時間の長さを変えずに、勤務時間の始業・終業時刻を繰り上げ又は繰り下げして勤務時間の幅を広げ、不妊治療等にも対応できるよう制度の充実を図りました。

ワークライフバランスに関する効果的な取組を積極的に紹介し、働き方改革に関する取組を促進しました。

男性の子育て参画を促進するため、各研修や講習等で男性の子育て関連休暇についての制度について広く周知しました。

(5) 仕事と子育て等との両立支援

配偶者の妊娠が判明した男性職員に「子育て計画書」を作成させ、上司から育児休業の取得を呼び掛ける等により、男性職員の育児休業取得を促進しました。

子育てに必要な知識技能を盛り込んだ「男性職員のための子育てガイド」の配布や「男性職員向け子育て研修」を開催し、男性職員の子育て参画を促進しました。

育児休業復帰者を対象とした職場復帰支援研修会を実施し、復帰時における不安の解消や要望等の把握を行うとともに、その上司も研修会に参加させ、子育て中の職員への配慮等について意識付けを行いました。

育児休業から復帰するに当たり、仕事と子育ての両立がしやすいよう通勤方法や通勤時間に配慮した職場に配置するなど、子育て状況に応じた人事上の配慮を行いました。

介護セミナーを開催し、介護保険制度の基礎知識や介助の実技等を紹介して、職員の介護に対する理解を深めました。

(6) その他（子育て等に関する地域貢献活動）

新設の朝霞警察署に授乳室や多機能トイレ等の子育て支援設備を設置しました。

少年柔道剣道教室、地域のスポーツチームの協力によるスポーツ教室、各種学校と連携した非行防止教室等の開催を通し、少年の健全育成と規範意識の醸成を図るなど、非行防止を目的とした地域貢献活動に取り組みました。

小学校の各種行事に赴き、派遣型交通安全教育の実施や子供自転車運転免許制度の推進等、交通安全意識の向上を図りました。

年間を通じて小・中学生に対する警察本部見学を実施するとともに、家族参加型のレクリエーション等を開催し、職員が子供とふれあう機会を充実させました。